

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月30日

上場会社名 北越工業 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6364 URL <http://www.airman.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 寺尾 正義
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 上原 均 TEL (0256) 93-5571
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	26,417	10.1	3,344	2.3	3,462	3.0	2,334	4.3
29年3月期第3四半期	24,003	△6.2	3,267	△3.1	3,359	△2.8	2,238	0.4

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 2,718百万円 (19.2%) 29年3月期第3四半期 2,280百万円 (13.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	79.49	—
29年3月期第3四半期	76.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	38,571	23,656	61.0	802.07
29年3月期	34,680	21,678	62.2	734.36

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 23,542百万円 29年3月期 21,571百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
30年3月期	—	12.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	△1.5	3,960	△13.8	4,000	△12.0	2,550	△15.9	86.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	30,165,418株	29年3月期	30,165,418株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	812,969株	29年3月期	790,857株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	29,371,053株	29年3月期3Q	29,415,906株

(注) 期末自己株式数には、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式(30年3月期3Q 275,300株、29年3月期 253,400株)が含まれております。また、「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(30年3月期3Q 256,790株、29年3月期3Q 212,100株)。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	3
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2	四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1)	四半期連結貸借対照表	4
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	
	第3四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第3四半期連結累計期間	7
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(追加情報)	8
	(セグメント情報等)	9

1 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な外需による企業収益の改善を背景に、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善がみられ、個人消費も回復傾向にありました。世界経済におきましては、米国では着実に景気の回復が続くなか、昨年末には大型減税法案が可決され、今後ともインフラ政策の進展が待たれるなど、さらなる景気拡大が期待されます。中国、欧州では各種政策効果により景気は持ち直しの動きが続いており、総じて緩やかな改善傾向にありました。

このような情勢のなかで当社グループは、国内においては遅れていたオリンピック関連工事の本格的着工開始や首都圏の旺盛な建設需要に加え、補正予算による公共投資の底堅さにより、四半期毎に増加傾向で推移しております。海外では建設用のコンプレッサ・発電機において世界最大マーケットである北米及び需要増加の見込めるアジア市場を深耕すべく、現地法人による販路拡大に注力してまいりました。産業用では、堅調な設備投資を背景に省エネ・静粛性に優れた新シリーズのコンプレッサの販売が好調なほか、今夏よりIoTを活用した機械の保守・管理を提案するなど、更なる収益確保に向けたサービス事業の強化を進めております。製造部門におきましては、増産対応と生産効率の向上、原価低減を積極的に推進してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	24,003	26,417	10.1
(国内売上高) (百万円)	(17,475)	(17,030)	(△2.5)
(海外売上高) (百万円)	(6,528)	(9,387)	(43.8)
営業利益 (百万円)	3,267	3,344	2.3
経常利益 (百万円)	3,359	3,462	3.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	2,238	2,334	4.3

当社グループでは事業内容を2つのセグメントに分けており、セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

① 建設機械事業

建設機械事業セグメントは、主にエンジンコンプレッサ、エンジン発電機、高所作業車などの事業で構成しております。

今年度のはじめは、国内販売が低調にスタートしましたが、第3四半期に入り堅調な建設需要を背景に本格的な回復をみせており、エンジンコンプレッサ、エンジン発電機、高所作業車ともに堅調な出荷が続きました。海外においても中国、中近東、ロシアなどが回復、米国現地法人が本格稼働するなど、引き続き好調を維持しました。セグメント利益におきましては、利益率の厳しい海外向けの売上が増加したこと及び第1四半期の出遅れで前期を下回っておりましたが、国内販売の盛り返しと工場の操業度の改善などにより前期並みまで回復して来ております。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	18,858	20,928	11.0
セグメント利益 (百万円)	3,458	3,434	△0.7

② 産業機械事業

産業機械事業セグメントは、主にモータコンプレッサ、部品、サービスなどの事業で構成しております。

新世代A S ロータを搭載した新シリーズのモータコンプレッサが好調に推移したほか、国際的認証機関より吐出空気が最も清浄度の高い「CLASS ZERO」として認証された環境配慮型のオイルフリーコンプレッサが伸長しました。補給部品、メンテナンスなどのサービス事業の強化も功を奏し、前年同期比で増収増益となりました。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	対前年同四半期 増減率 (%)
売上高 (百万円)	5,145	5,489	6.7
セグメント利益 (百万円)	690	777	12.5

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

① 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ3,707百万円増加し、28,585百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したこと及び受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

② 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ183百万円増加し、9,986百万円となりました。これは主に、減価償却により有形固定資産が減少したこと及び時価の上昇により投資有価証券が増加したことによるものであります。

③ 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債残高は、前連結会計年度末に比べ1,085百万円増加し、11,042百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加したこと、運転資金の調達により短期借入金が増加したこと及び固定負債からの振替により1年内償還予定の社債が増加したことによるものであります。

④ 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債残高は、前連結会計年度末に比べ827百万円増加し、3,872百万円となりました。これは主に、流動負債への振替により社債が減少したこと及び設備資金の調達により長期借入金が増加したことによるものであります。

⑤ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は、前連結会計年度末に比べ1,977百万円増加し、23,656百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと及び時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、ほぼ当初の予想どおりに推移しており、平成29年5月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,193,668	10,322,937
受取手形及び売掛金	13,685,806	14,053,106
商品及び製品	2,767,796	2,823,764
仕掛品	170,379	206,561
原材料及び貯蔵品	575,052	632,726
繰延税金資産	340,540	289,316
その他	144,747	257,379
貸倒引当金	△756	△723
流動資産合計	24,877,235	28,585,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,574,532	5,626,618
減価償却累計額	△3,949,250	△4,011,222
建物及び構築物（純額）	1,625,281	1,615,396
機械装置及び運搬具	7,402,546	7,452,526
減価償却累計額	△5,414,917	△5,678,771
機械装置及び運搬具（純額）	1,987,628	1,773,754
土地	1,812,069	1,812,069
建設仮勘定	55,286	9,350
その他	1,305,822	1,352,470
減価償却累計額	△1,176,838	△1,220,128
その他（純額）	128,984	132,342
有形固定資産合計	5,609,250	5,342,914
無形固定資産	139,679	124,407
投資その他の資産		
投資有価証券	3,293,575	3,761,106
関係会社出資金	473,401	497,904
繰延税金資産	76,708	33,131
その他	220,140	235,857
貸倒引当金	△9,387	△8,937
投資その他の資産合計	4,054,438	4,519,062
固定資産合計	9,803,368	9,986,384
資産合計	34,680,603	38,571,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,294,243	3,942,823
電子記録債務	3,447,557	3,477,194
短期借入金	330,000	750,000
1年内償還予定の社債	—	500,000
未払法人税等	908,806	474,875
賞与引当金	619,234	508,619
役員賞与引当金	66,000	51,975
製品保証引当金	26,470	29,110
その他	1,265,183	1,307,906
流動負債合計	9,957,495	11,042,503
固定負債		
社債	500,000	—
長期借入金	—	1,225,000
繰延税金負債	—	74,270
株式給付引当金	80,716	93,964
役員株式給付引当金	45,903	69,706
P C B 対策引当金	75,339	75,339
退職給付に係る負債	2,155,209	2,146,630
その他	187,225	187,356
固定負債合計	3,044,393	3,872,267
負債合計	13,001,889	14,914,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,416,544	3,416,544
資本剰余金	3,887,594	3,887,594
利益剰余金	13,340,487	14,964,174
自己株式	△320,907	△348,589
株主資本合計	20,323,719	21,919,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,427,470	1,752,039
為替換算調整勘定	△76,698	△26,895
退職給付に係る調整累計額	△102,904	△102,124
その他の包括利益累計額合計	1,247,867	1,623,018
非支配株主持分	107,127	113,940
純資産合計	21,678,714	23,656,682
負債純資産合計	34,680,603	38,571,452

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	24,003,424	26,417,982
売上原価	16,646,349	18,754,645
売上総利益	7,357,074	7,663,336
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	475,640	538,659
製品保証引当金繰入額	—	2,640
役員報酬及び給料手当	1,566,871	1,567,193
賞与引当金繰入額	228,232	246,436
役員賞与引当金繰入額	49,500	51,975
退職給付費用	77,050	73,988
株式給付引当金繰入額	8,723	8,670
役員株式給付引当金繰入額	22,546	23,802
その他	1,660,901	1,805,950
販売費及び一般管理費合計	4,089,466	4,319,315
営業利益	3,267,608	3,344,020
営業外収益		
受取利息	5,393	3,948
受取配当金	61,589	34,539
為替差益	24,961	27,872
その他	27,805	65,307
営業外収益合計	119,749	131,668
営業外費用		
支払利息	9,595	6,022
持分法による投資損失	13,987	2,317
その他	3,871	5,034
営業外費用合計	27,453	13,373
経常利益	3,359,904	3,462,315
特別利益		
固定資産処分益	138	761
投資有価証券売却益	162,739	0
特別利益合計	162,878	762
特別損失		
固定資産処分損	1,872	7,283
特別損失合計	1,872	7,283
税金等調整前四半期純利益	3,520,909	3,455,795
法人税、住民税及び事業税	1,106,696	1,085,679
法人税等調整額	171,644	26,267
法人税等合計	1,278,340	1,111,947
四半期純利益	2,242,568	2,343,847
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,177	9,092
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,238,391	2,334,754

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,242,568	2,343,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238,955	324,568
為替換算調整勘定	△85,271	44,037
退職給付に係る調整額	△3,647	779
持分法適用会社に対する持分相当額	△111,988	5,765
その他の包括利益合計	38,047	375,150
四半期包括利益	2,280,616	2,718,998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,276,439	2,709,905
非支配株主に係る四半期包括利益	4,177	9,092

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

① 取引の概要

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度139,482千円、147,600株、当第3四半期連結会計期間137,119千円、145,100株であります。

(取締役、執行役員及び監査役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役を除く。)、執行役員及び監査役(社外監査役を除く。)(以下、「役員」という。)に対するインセンティブの付与を目的として、役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて会計処理を行っております。

① 取引の概要

当社は、役員に対し当該事業年度における報酬月額、業績達成度等に応じて一定のポイントを付与し、役員退任時に累積ポイントに応じた当社株式を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度80,141千円、105,800株、当第3四半期連結会計期間109,971千円、130,200株であります。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	18,858,130	5,145,293	24,003,424
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	18,858,130	5,145,293	24,003,424
セグメント利益	3,458,727	690,841	4,149,568

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,149,568
全社費用(注)	△881,960
四半期連結損益計算書の営業利益	3,267,608

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設機械事業	産業機械事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	20,928,963	5,489,019	26,417,982
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	20,928,963	5,489,019	26,417,982
セグメント利益	3,434,399	777,056	4,211,456

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,211,456
全社費用(注)	△867,435
四半期連結損益計算書の営業利益	3,344,020

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。